

知立市民の特性（住民基本台帳および国勢調査に基づく地域分析結果）

1-1 人口の推移

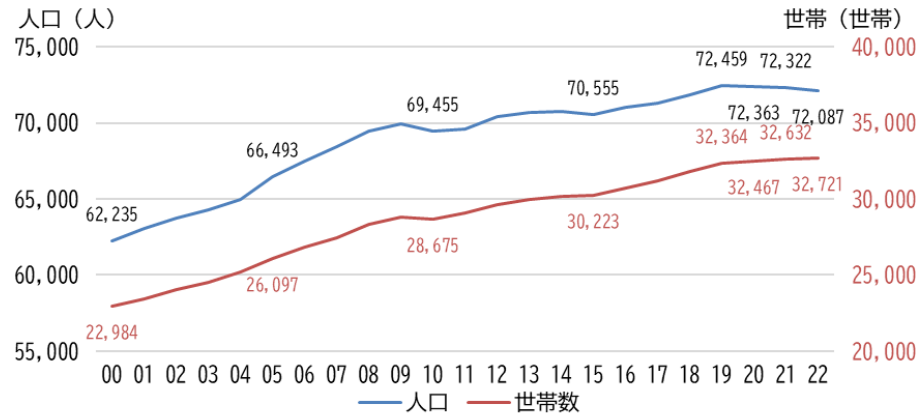
住民基本台帳および人口動態データをもとに、知立市の人口の推移について整理した。

(1)人口及び世帯数

全国的に人口減少期を迎えている中で、知立市の人口は 2000 年以降、堅調に増加を続けており、その規模は 22 年間で約 9,200 人となっている。世帯数も約 9,200 世帯増加しており、人口の増加規模とほとんど違いがない。

このような傾向を生じさせた要因として、単独世帯の転入や家族の成熟化を契機とした子どもの世帯分離に伴う転出が考えられる。

図 人口及び世帯数（1月1日現在）



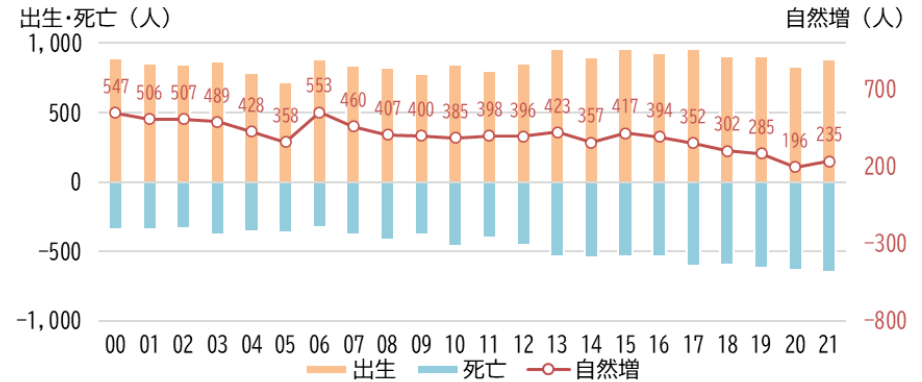
資料：知立市統計書をもとにMURC作成

(2)自然動態・社会動態

知立市の自然動態（出生－死亡）について、2006 年から僅かながら減少傾向にあるが、全国的に少子高齢化が進む中で、現在も自然増を継続している。この傾向が生じた要因として、死亡数は増加しているものの、出生数が減少していないことが大きい。

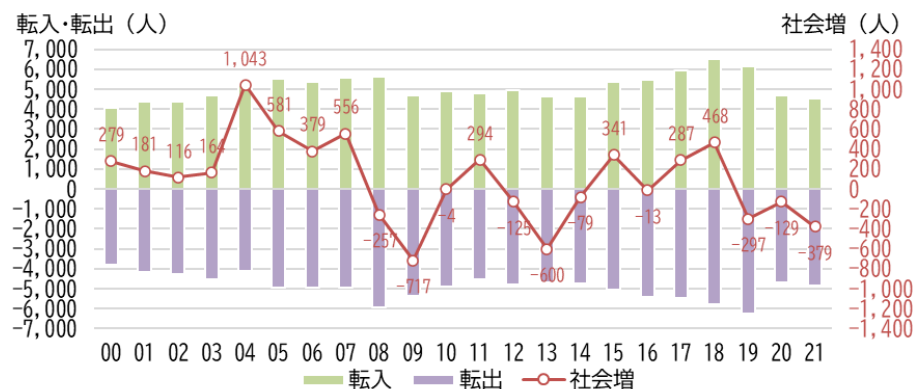
社会動態（転入－転出）について、概ね社会増にあるなかで、2009 年および 2013 年の前後において大幅な社会減となっている。いわゆるリーマンショックと言われる世界同時株安と東日本大震災がきっかけとなり、転入者が一時的に減少したことが大きく影響している。直近では 2019 年および 2021 年にも社会減となっているが、世界的な半導体供給不足により自動車産業が生産調整を行ったことが要因として考えられる。こうした動向を踏まえると、知立市は自動車産業の動向が社会動態に大きな影響を与えていることがうかがえる。

図 自然動態（年中）



資料：知立の統計

図 社会動態（年中）

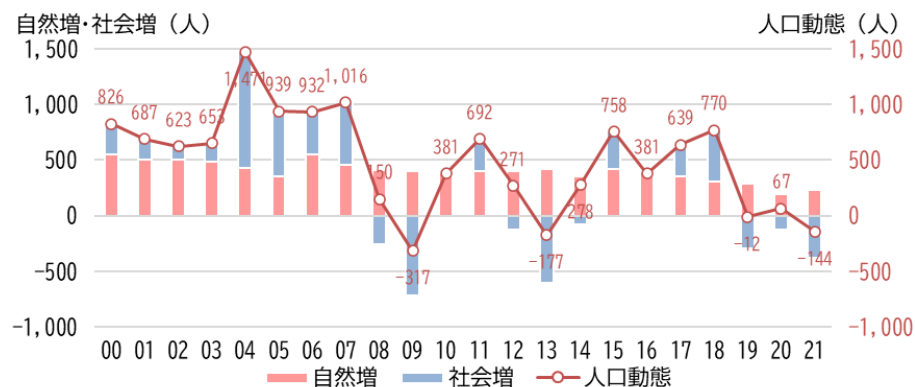


資料：知立の統計

(3)人口動態

知立市の人口動態については、概ね増加傾向にあり、人口増を維持している。ただし、自動車産業の業況悪化の大きな影響を受けやすく、とりわけ直近の減少傾向の長期化が懸念される。

図 人口動態（年度）



資料：知立の統計

1-2 国勢調査人口

令和2年国勢調査結果をもとに、知立市の特性について検討を行った。また、一部データについては、碧海5市（碧南市、刈谷市、安城市、高浜市）や西三河地域（碧海5市および岡崎市、豊田市、西尾市、みよし市、幸田町）との比較を行った。なお、西三河地域については知立市の値も含んでいる。

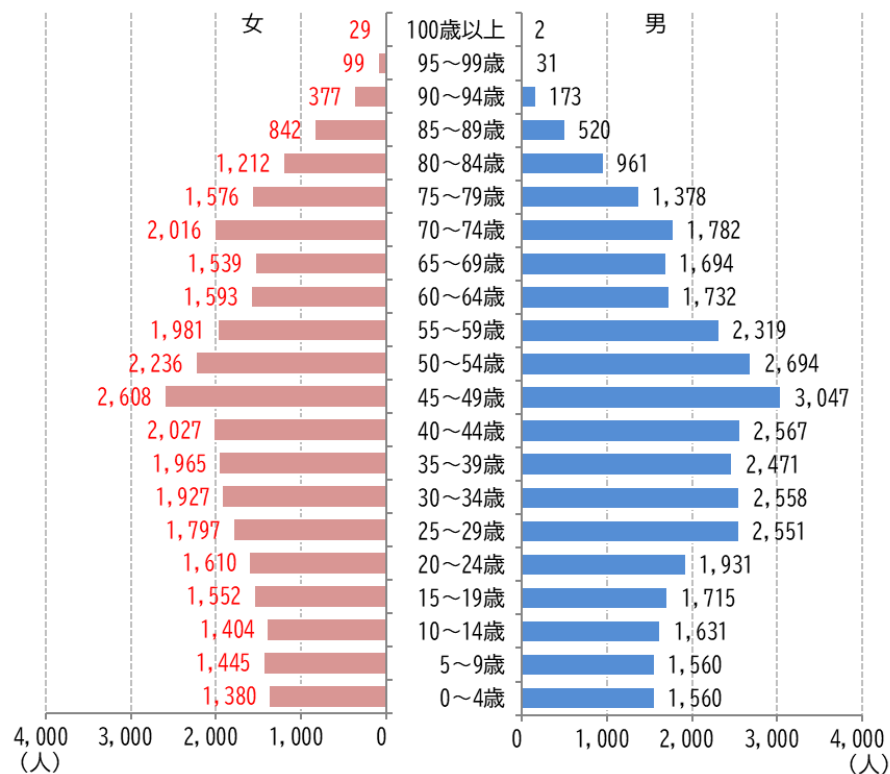
(1)男女別年齢5歳階級別人口

知立市の人口は、いわゆる団塊ジュニアと呼ばれる世代（1970～75年生まれ）の多くを含む45～49歳人口が男女ともに最も多く、その上下の年齢階級である25～59歳が市の人口の中心な世代であり、現役世代のまちといえる。

また、団塊世代（1947～49年生まれ）を含む70～74歳人口は前後の年代と比較して女性に多いものの、男性はそれほどでもない。

一方、0～4歳、5～9歳は男女とも1,500人前後と、45～49歳の半数程度にとどまる。人口は増加傾向にあるものの、少子化にあることは全国的な傾向と変わらない。

図 男女別年齢5歳階級別人口（知立市）

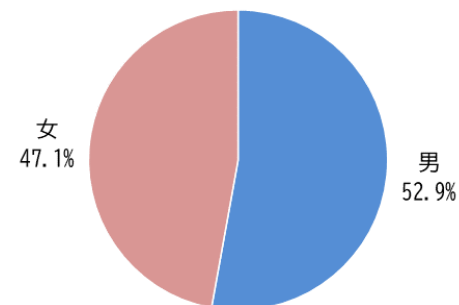


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(2)性比

男性が52.9%、女性が47.1%で男性の割合が若干高い。

図 性比（知立市）

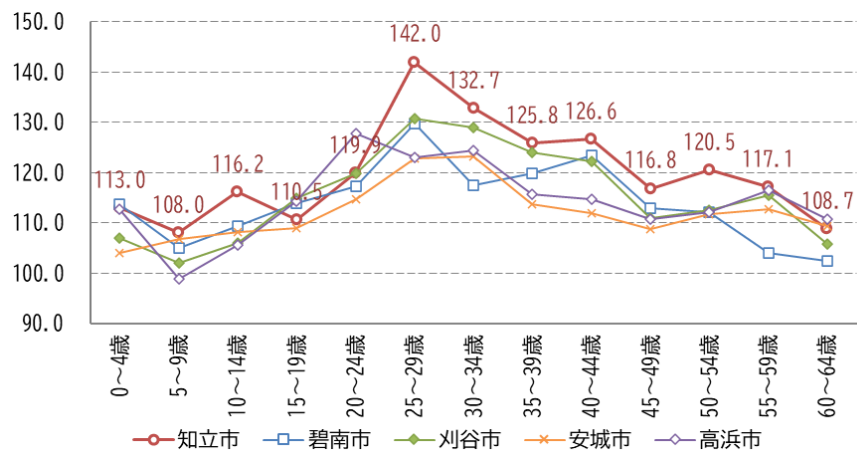


資料：総務省「令和2年国勢調査」

性比について、女性人口を100とした男性人口の比率を年齢5歳階級別（64歳まで）にみると、25～29歳で142.0となっていることをはじめとして、20代から50代において100を大きく上回る。就業者に占める男性比率の高いものづくり産業の集積地域にあり就職をきっかけとして男性が転入してきたことが要因であるが、他の碧海5市と比較しても高い値となっている。

また、15～19歳までは出生性比に近い105前後で推移するのが一般的であるが、知立市の場合は110前後と高くなっていることも特徴のひとつである。

図 女性人口を100とした男性人口

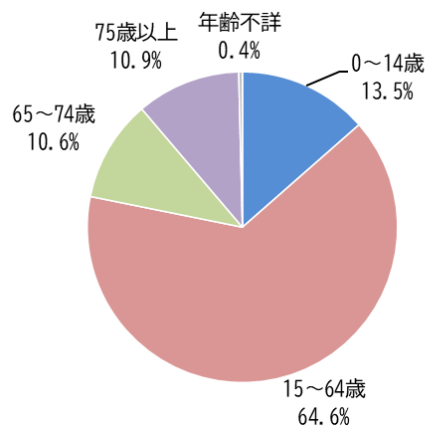


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(3)年齢4区分による人口構成

0~14歳は13.57%で、75歳以上の10.9%を上回る。また、65歳以上の高齢者人口は20.5%となり高齢化の状況にあるものの、30%近い全国を大きく下回る。

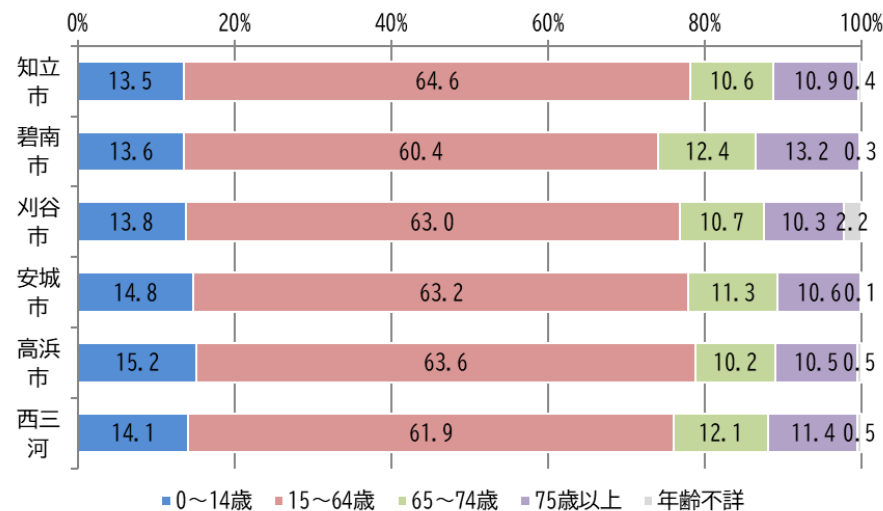
図 年齢4区分による人口構成（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

碧海5市および西三河と比較すると、知立市は生産年齢人口の比率の高いことが特徴であり、地域の産業活動やコミュニティ活動の担い手に恵まれた都市であるといえる。

図 年齢4区分による人口構成



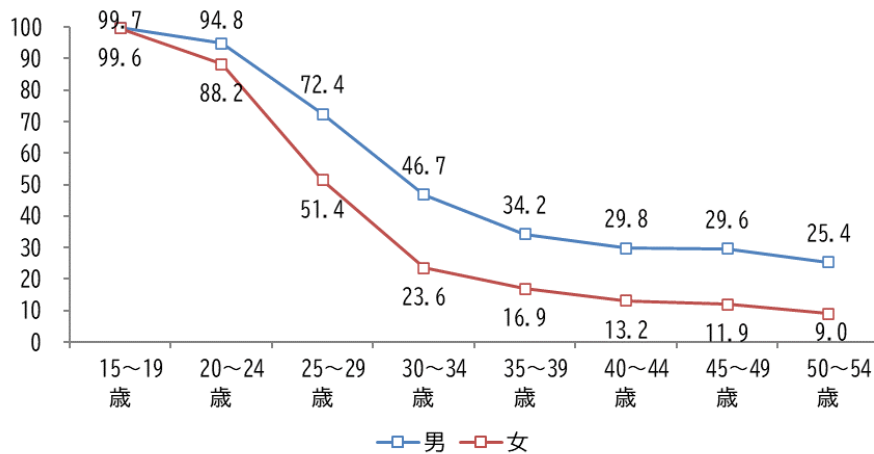
資料：総務省「令和2年国勢調査」

(4)男女別・年齢5歳階級別未婚割合

男性の未婚割合は、30～34歳で46.7%と半数近くを占めており、35～39歳でも34.2%と1/3を超えており、未婚化・晩婚化が進んでいる。

一方、女性の未婚割合は男性よりも20ポイントあまり低く、晩婚化・未婚化の傾向はみられない。西三河では第2次産業の就業者が多いものの一般的に所得水準が高いため、全国と比較して経済的な理由が未婚化・晩婚化の要因となりにくく、女性の未婚割合を低下させているものと推察される。一方、そもそも女性比率が低いため、結婚を希望しても機会に恵まれない男性も少なくなく、結果として、男性に限定して未婚化・晩婚化が進んでいると考えられる。

図 男女別・年齢5歳階級別の未婚割合（知立市）

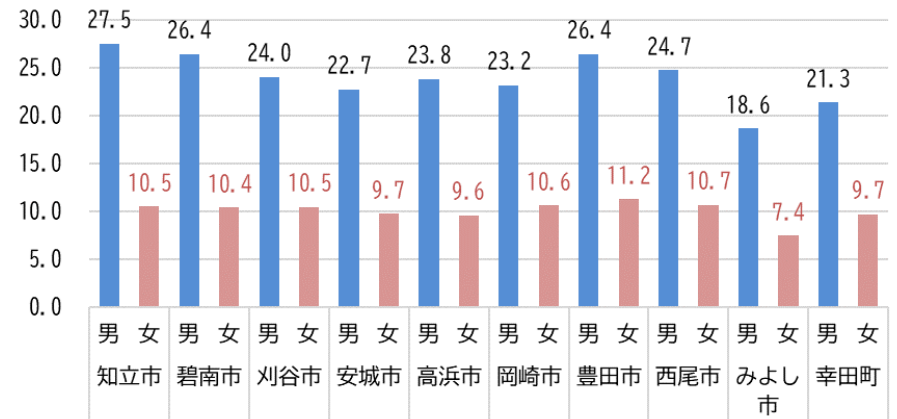


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(5)生涯未婚率

知立市の男性の生涯未婚率は27.5%であり、西三河の市町村で最も高い。

図 生涯未婚率 (%)



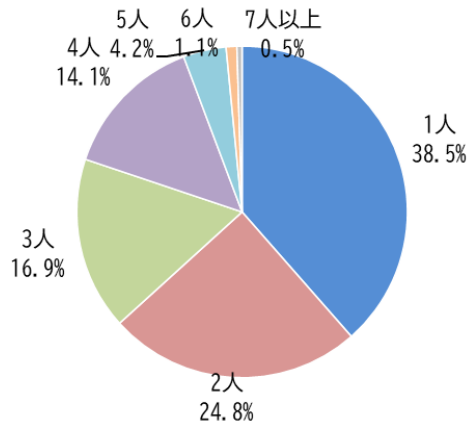
生涯未婚率：45～49歳の未婚割合と50～54歳の未婚割合の平均
資料：総務省「令和2年国勢調査」

1-3 世帯

(1)世帯人員

知立市では、1人世帯が38.5%で最も多く、2人世帯の24.8%と合わせると、世帯の6割以上が2人以下となっている。また、4人以上の世帯は約2割にとどまる。

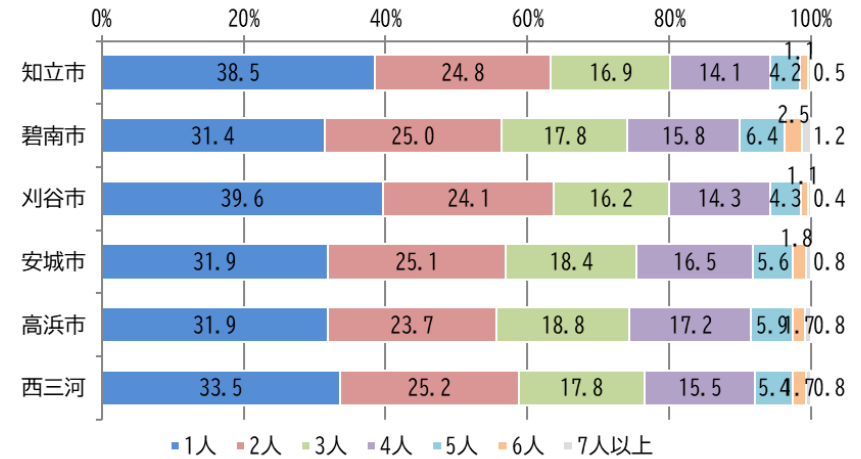
図 一般世帯の世帯人員構成比（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

碧海5市および西三河と比較すると、知立市は刈谷市とともに1人世帯の割合が最も高く、4人以上の世帯の割合が最も低い都市のひとつとなっている。

図 一般世帯の世帯人員構成比

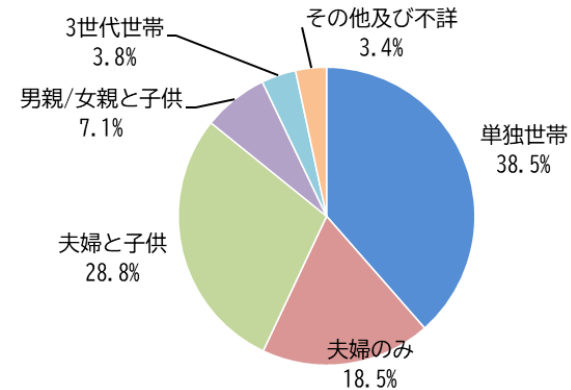


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(2)世帯の家族類型別構成比

知立市では、単独世帯の割合が38.5%で最も高く、次いで夫婦と子ども世帯の28.8%、夫婦のみの18.5%となる。3世代世帯は3.8%にとどまる。

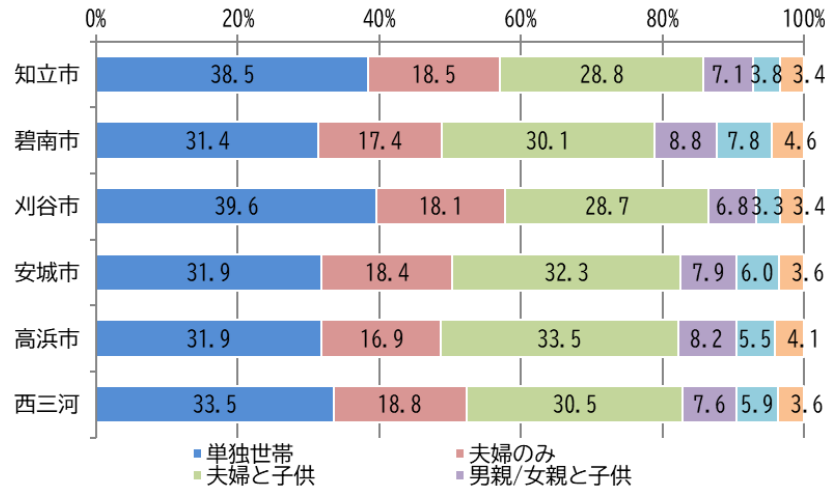
図 世帯の家族類型別構成比（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

碧海5市と比較すると、知立市は刈谷市とともに単独世帯の割合が高い。また、夫婦と子ども世帯や3世代世帯の割合が最も低い。

図 世帯の家族類型別構成比

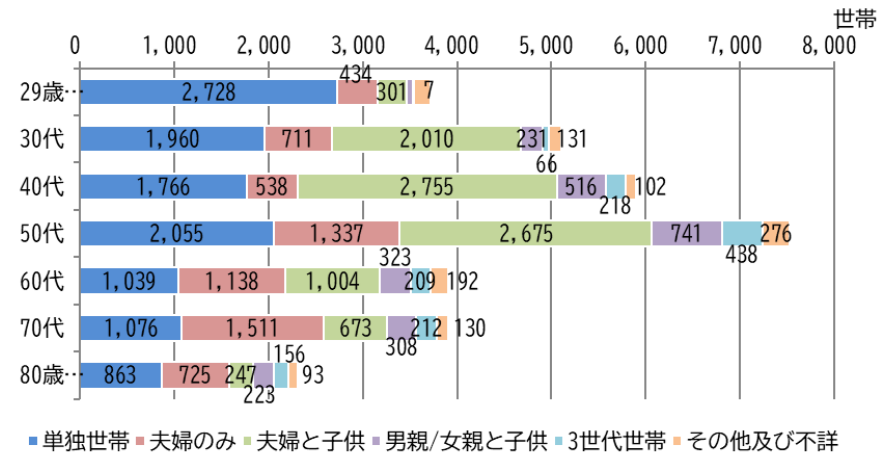


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(3) 世帯主の年齢階級別世帯構成

世帯数ベースで見ると、世帯主が40代や50代の夫婦と子ども世帯が2,700世帯前後となり最も多い。また、29歳以下の単独世帯も同規模となっている。

図 世帯主の年齢階級別による家族類型別世帯数（知立市）

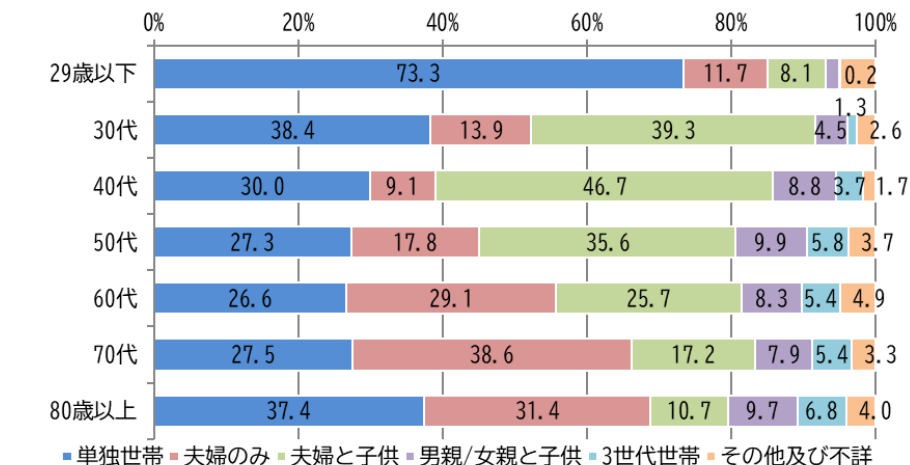


資料：総務省「令和2年国勢調査」

世帯構成ベースで見ると、世帯主が30代および40代の世帯では、夫婦と子ども世帯の割合が最も高い。また、50代および60代の世帯になると、夫婦のみ世帯の割合が最も高くなり、子どもが世帯分離していることがうかがえる。

単独世帯の割合は、世帯主が29歳以下のときに73.3%と突出して高いほか、80歳以上でも最も割合の高い世帯類型となっているが、それ以外の年代においても2番目に割合が高くなっている。

図 世帯主の年齢階級別による家族類型別世帯構成比（知立市）

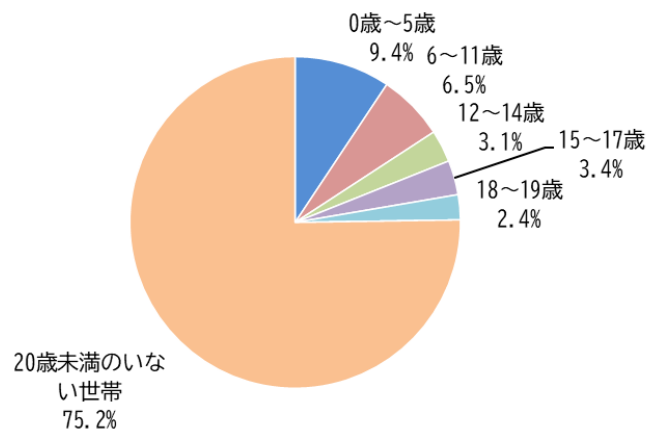


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(4)子どものいる世帯

知立市で、17歳までの子どものいる世帯は約22.3%となり、全世帯の2割程度にとどまる。

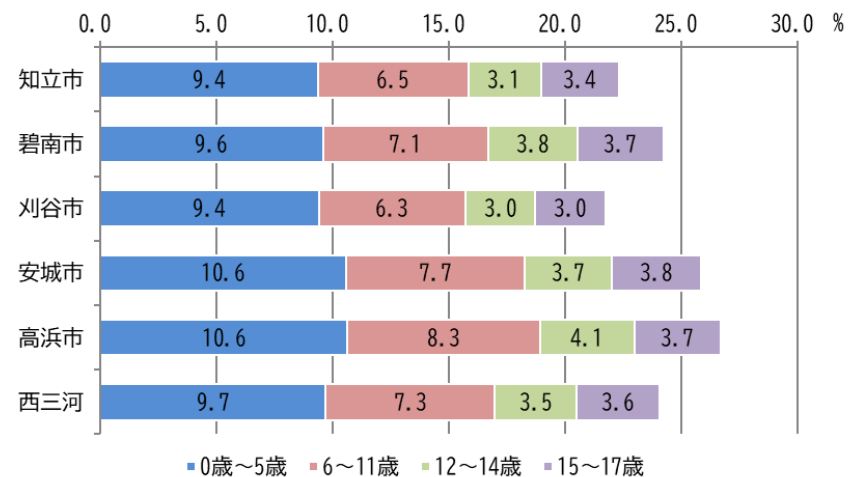
図 子どものいる世帯の割合（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

碧海5市および西三河と比較すると、17歳までの子どものいる世帯の割合が最も高いのは高浜市であり、知立市は刈谷市とともに最も低い。

図 子どものいる世帯の割合

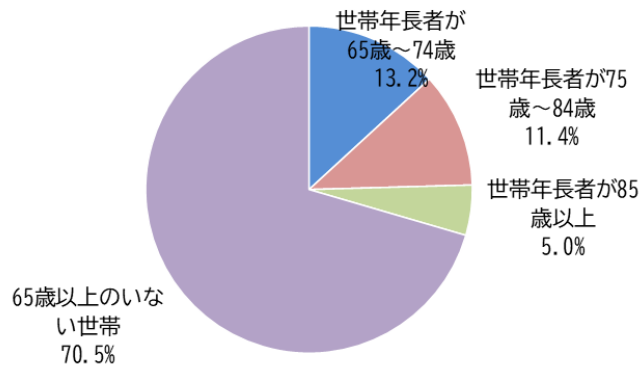


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(5)高齢者のいる世帯

世帯に 65 歳以上の高齢者がいる割合は 29.5%であり、子どものいる世帯よりも割合が高い。

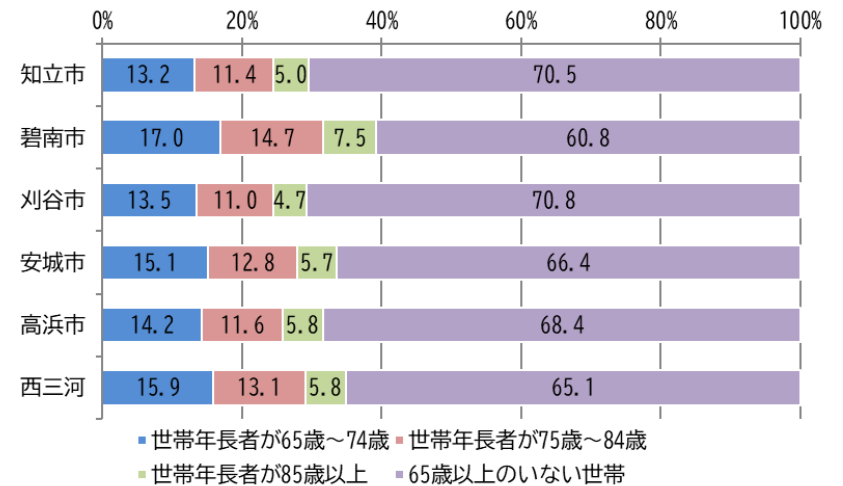
図 高齢者のいる世帯の割合（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

碧海5市および西三河と比較すると、知立市は刈谷市とともに高齢者のいる世帯の割合が低く、西三河と比較して約5ポイント下回る。

図 高齢者のいる世帯の割合



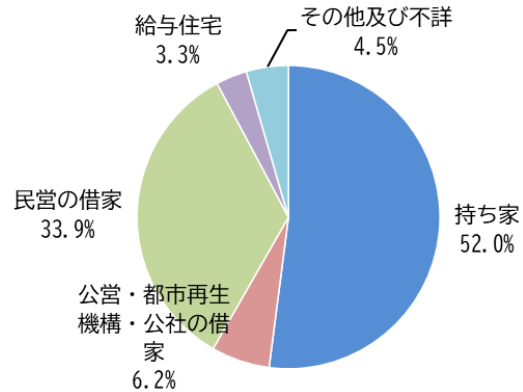
資料：総務省「令和2年国勢調査」

1-4 住宅の所有

(1) 住居の種類・住宅の所有の関係

知立市では、持ち家の割合が52.8%となり、住居全体の約半数を占める。また、民営の借家も約1/3となっている。

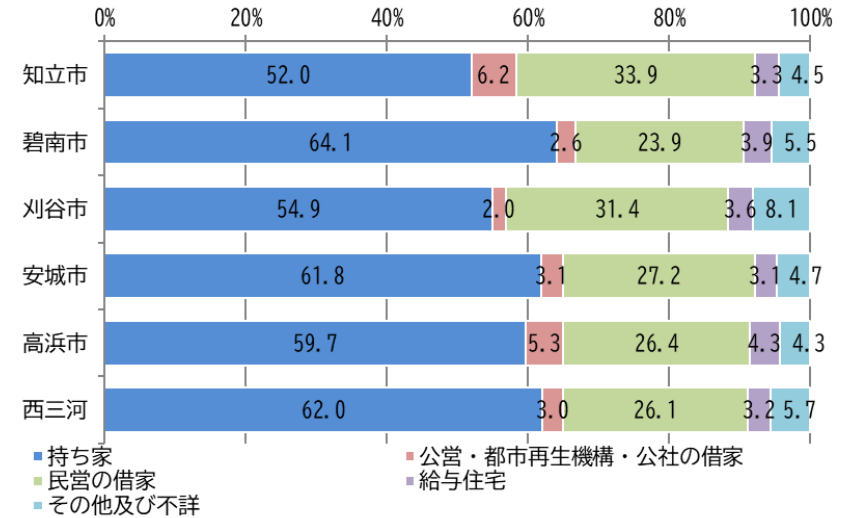
図 住居の種類・住宅の所有の関係（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

碧海5市および西三河と比較すると、知立市は持ち家の割合が低く、民営の借家の割合が高い。国内では持ち家志向が高いことを踏まえると、知立市は住宅を購入する前に住むまちという性格を有していると言える。

図 住居の種類・住宅の所有の関係



資料：総務省「令和2年国勢調査」

1-5 就業状態

(1)労働力率

男女別・年齢5歳階級別労働力率について、男性は25～29歳以降、55～59歳まで95%以上が続く一方、女性はM字カーブと言われる結婚・出産・子育て期に割合の下がる傾向がみられる。具体的には、25～29歳には84.0%であったものが、30～34歳は73.4%、35～39歳では76.8%と約10ポイント低下しているが、この差分が結婚・出産・子育てに伴う離職（一時的なものも含む）とみられる。また、45～49歳には81.3%となっており、復職が進んでいることもうかがえる。

碧海5市と比較すると、5市ともに大きな違いは見られない。

図 男女別・年齢5歳階級別労働力率（知立市）

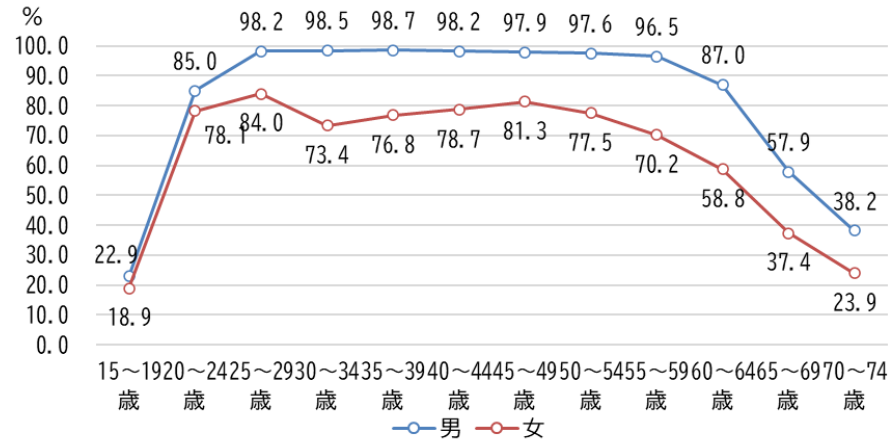


図 男女別・年齢5歳階級別労働力率（碧南市）

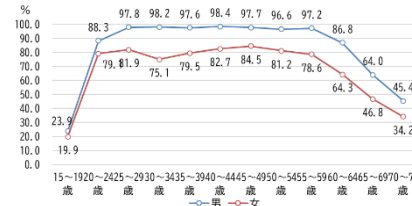


図 男女別・年齢5歳階級別労働力率（刈谷市）

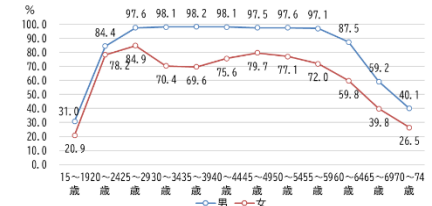


図 男女別・年齢5歳階級別労働力率（安城市）

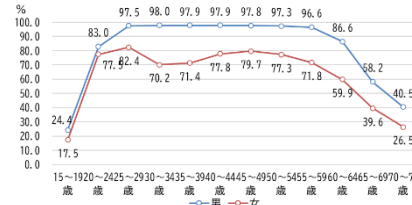
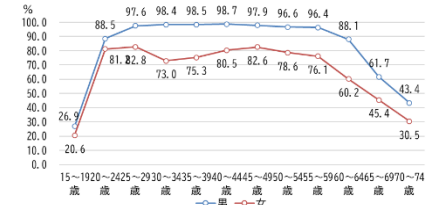


図 男女別・年齢5歳階級別労働力率（高浜市）

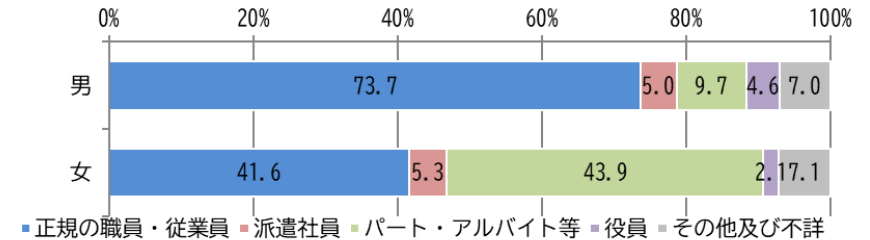


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(2)従業上の地位（15歳以上就業者）

男性は73.7%が正規の職員・従業員であるのに対して、女性は約30ポイント少ない41.6%にとどまる。女性については、パート・アルバイト等が43.9%となり、派遣社員の5.3%と合わせて、約半数が非正規従業員となっている。

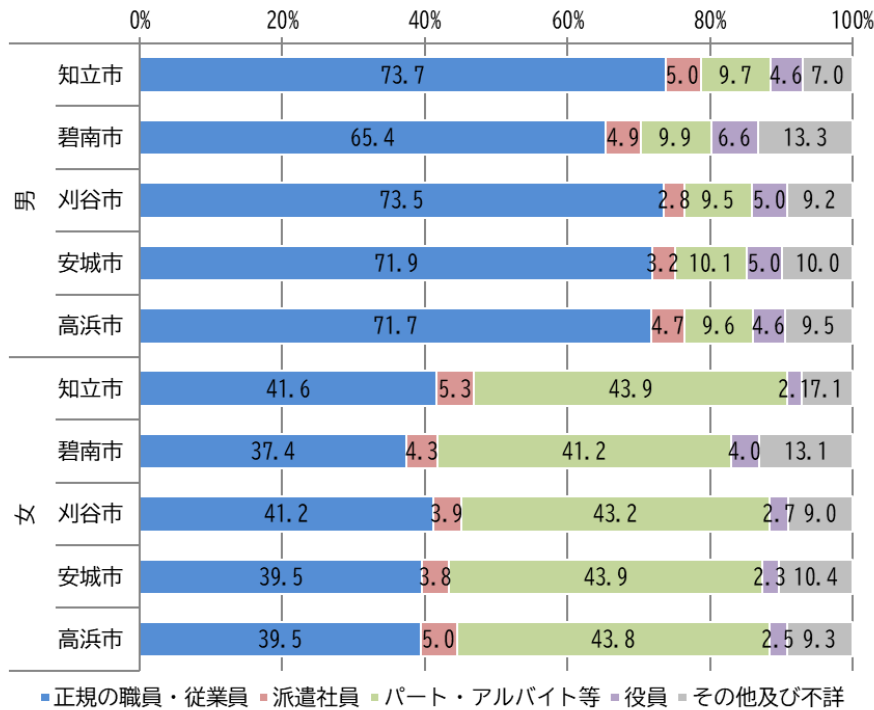
図 従業上の地位別就業者数（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

碧海5市と比較すると、男女ともに知立市は目立った特徴は見られない。

図 従業上の地位別就業者数

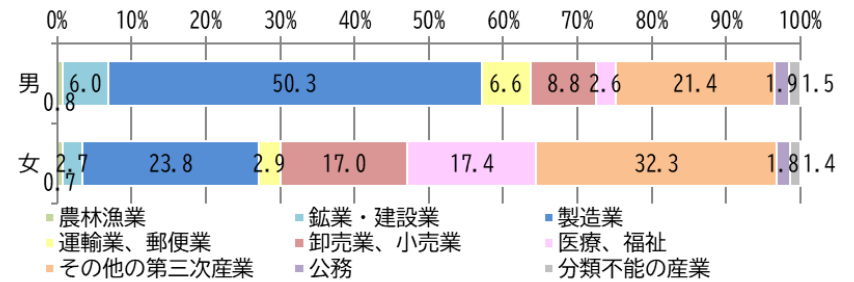


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(3)産業別就業者（15歳以上就業者）

男性は、製造業の割合が50.3%となり、就業者の約半数がメーカー勤務となる。一方、女性は、製造業の割合が23.8%にとどまり、その他の第3次産業の割合が32.3%と高くなっており、男女により就業構造が大きく異なる。

図 男女別・産業別就業者構成比（知立市）

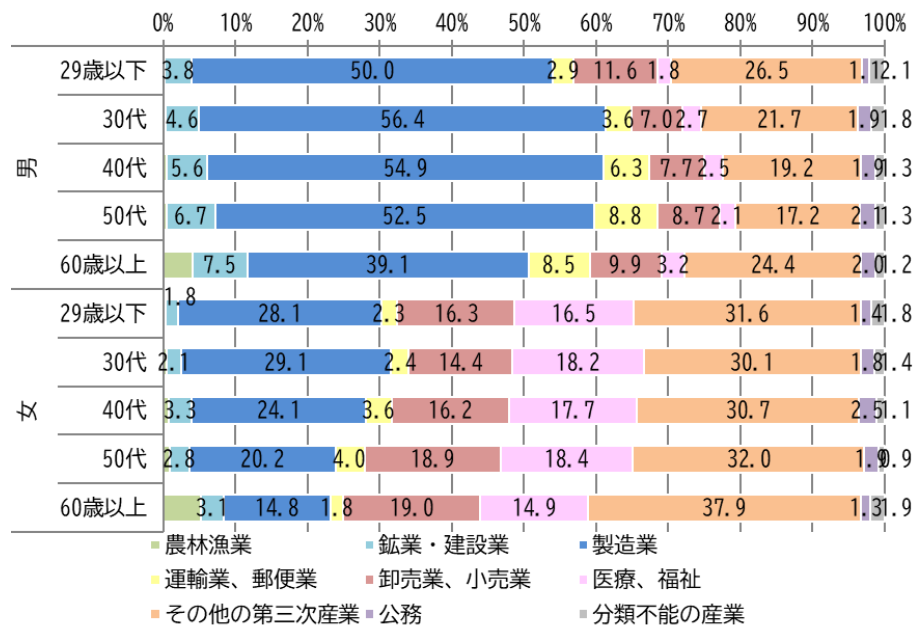


資料：総務省「令和2年国勢調査」

年代別にみると、男性は、60歳以上を除いて年代を問わず製造業の割合が50%を超える。

女性は、その他第3次産業の割合は年代を問わず30%程度となっているが、製造業の割合は40代以上になると低下する。いっぽうで、40歳以上になると、卸売業、小売業の割合が高くなっており、非正規勤務として復職するにあたりこうした業種に再就職していることがうかがえる。

図 男女別・年代別・産業別就業者構成比（知立市）

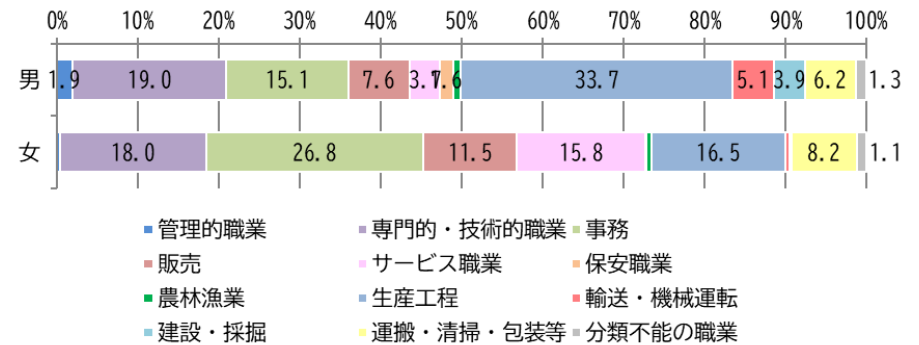


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(4)職業別就業者（15歳以上就業者）

男性は生産工程が33.7%となり、女性の約2倍となっている他、5.1%となった輸送・機械運転は女性にほとんどなく、これら2つは男性中心の職業と言える。一方、女性は事務が26.8%となり、男性を10ポイント以上上回る。

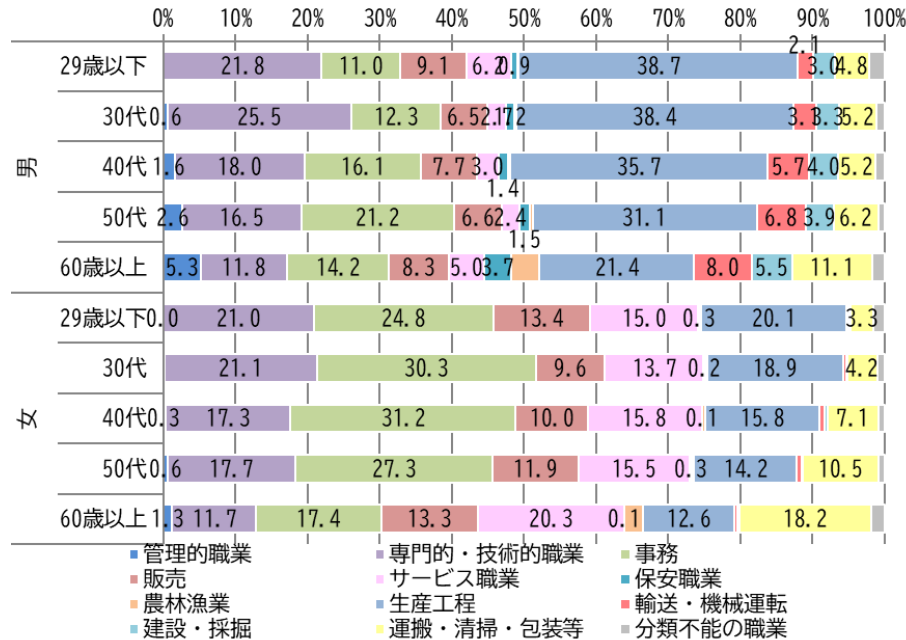
図 男女別・職業別就業者数（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

年代別にみると、男性は年齢の上昇とともに輸送・機械運転の割合が低くなり、事務の割合が高くなる。女性も男性と同様に年齢の上昇とともに輸送・機械運転の割合が低くなるものの、増加するのは運搬・清掃・包装等であり、性別により傾向の違いがみられる。

図 男女別・年齢別・職業別就業者構成比（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

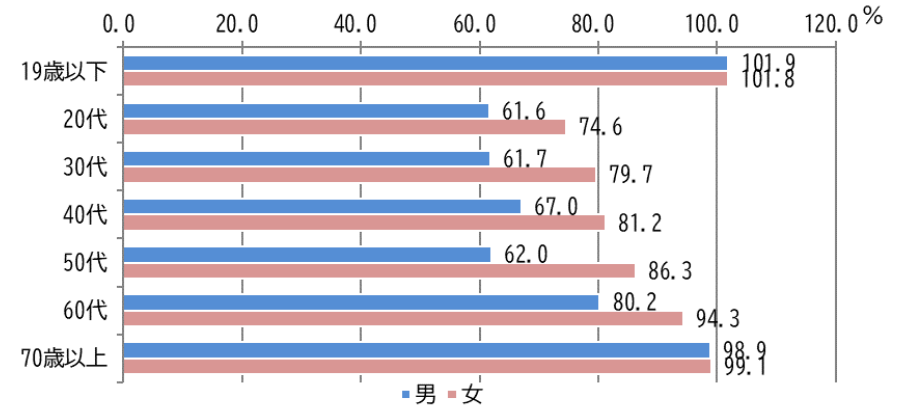
1-6 従業・通学

(1) 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率(常住人口 100 人当たりの昼間人口の割合)について、男女ともに、19 歳以下のみ 100%を超える一方で、他の年代は 100%を下回る。

男性では 20 代から 50 代の割合が 60%台となり、当該人口の約 4 割が市外に通勤していることとなる。同じ年代における女性は、男性と比べて割合が高く、また、年齢の上昇とともに比率が上がっている。女性の場合、結婚・出産・子育てによる一時離職からの復職後は非正規従業員として就業しているが、その勤務先として自宅から近い市内を選定していることがうかがえる。

図 男女別・年代別・昼夜間人口比率（知立市）



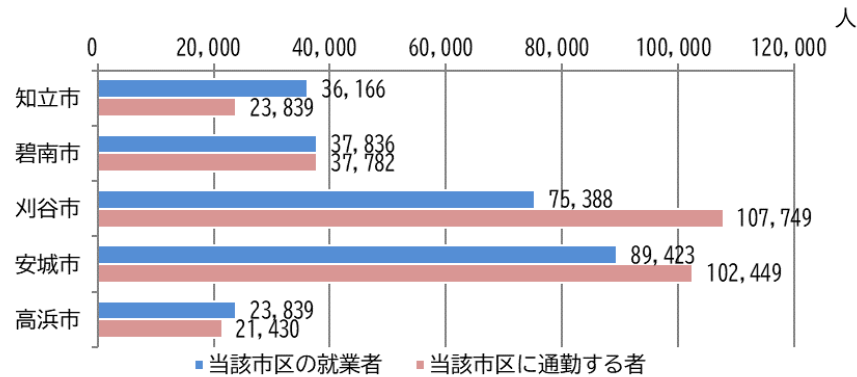
資料：総務省「令和2年国勢調査」

(2) 常住地による就業者数・従業者数

知立市に在住する就業者は 36,166 人、知立市を従業地とする人（従業者）は 23,839 人、その差（就業者－従業者）は約 13,000 人となり、市内の労働力需要に対して十分な雇用が用意されていないこととなる。

碧海5市と比較すると、就業者数を従業者数が大きく下回るのは知立市のみであり、その一方、刈谷市は約 32,000 人や安城市は約 13,000 人上回っており、様相が大きく異なる。そのため、知立市は最も居住に特化したまちであると言える。

図 就業者数および従業者数

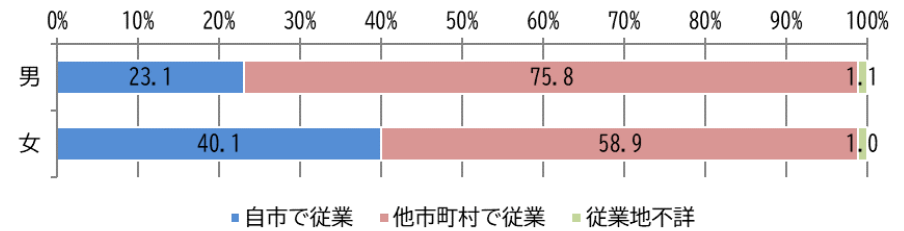


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(3) 就業者の従業地

知立市の就業者の従業地について、自市で従業する割合が低く、男性で 23.1%、女性で 40.1%にとどまる。

図 従業地（知立市）

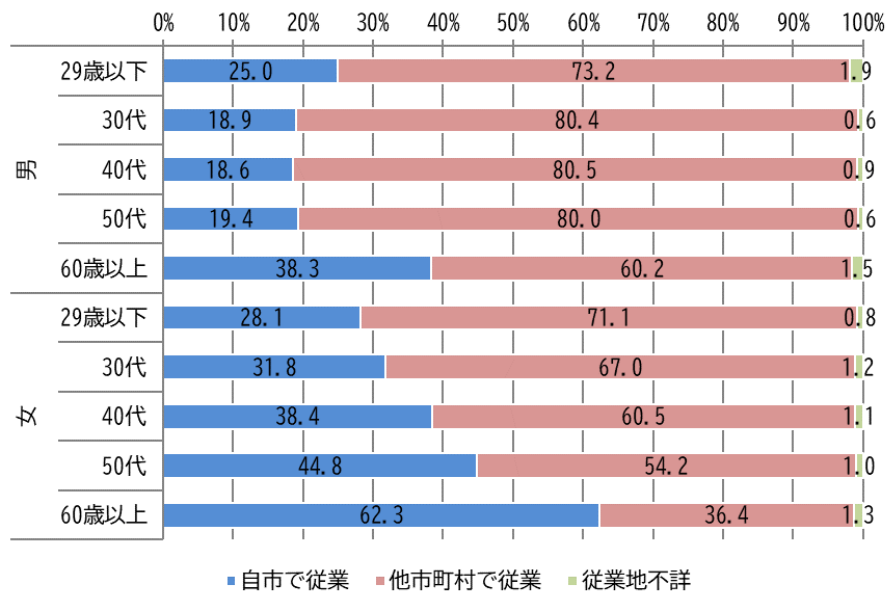


資料：総務省「令和2年国勢調査」

年代別にみると、男性は自市で従業する割合が、30代から50代で20%を下回っており、約8割が市外で働いている。ただし、60歳以上になると、約4割が市内で従業している。

女性は年齢が高くなるほど自市で従業する割合が高くなり、また、同年代の男性よりも割合が高い傾向にある。しかし、29歳以下や30代は約7割が市外で働いており、男性との差は少ない。

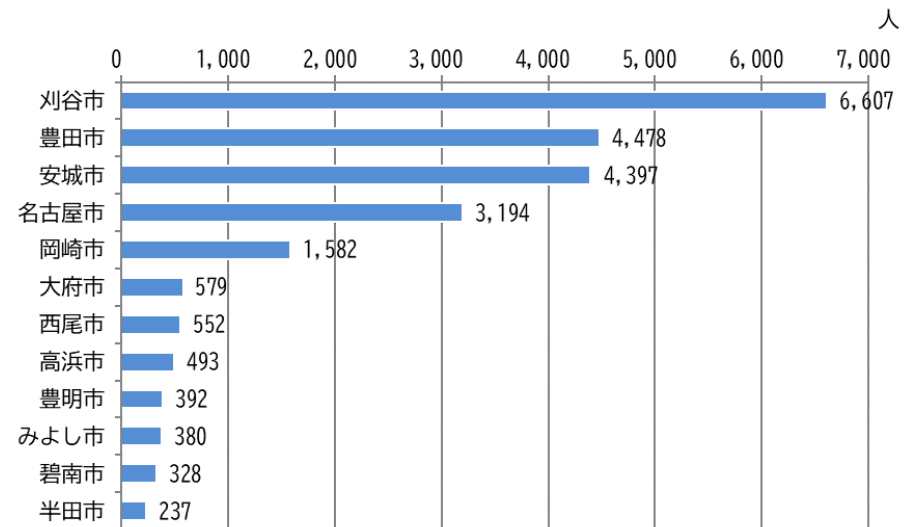
図 年齢階級別従業地（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

市民の市外の従業先は、刈谷市が6,607人（全就業者の18.3%）で突出して多く、豊田市や安城市が4千人台、更に名古屋市が3千人台（同8.8%）で続く。知立市は居住に特化したまちであるが、西三河の企業で働く人のベッドタウンとしての様相が強く、名古屋市の影響は大きくない。

図 従業地別就業者数<上位市町村>（知立市）

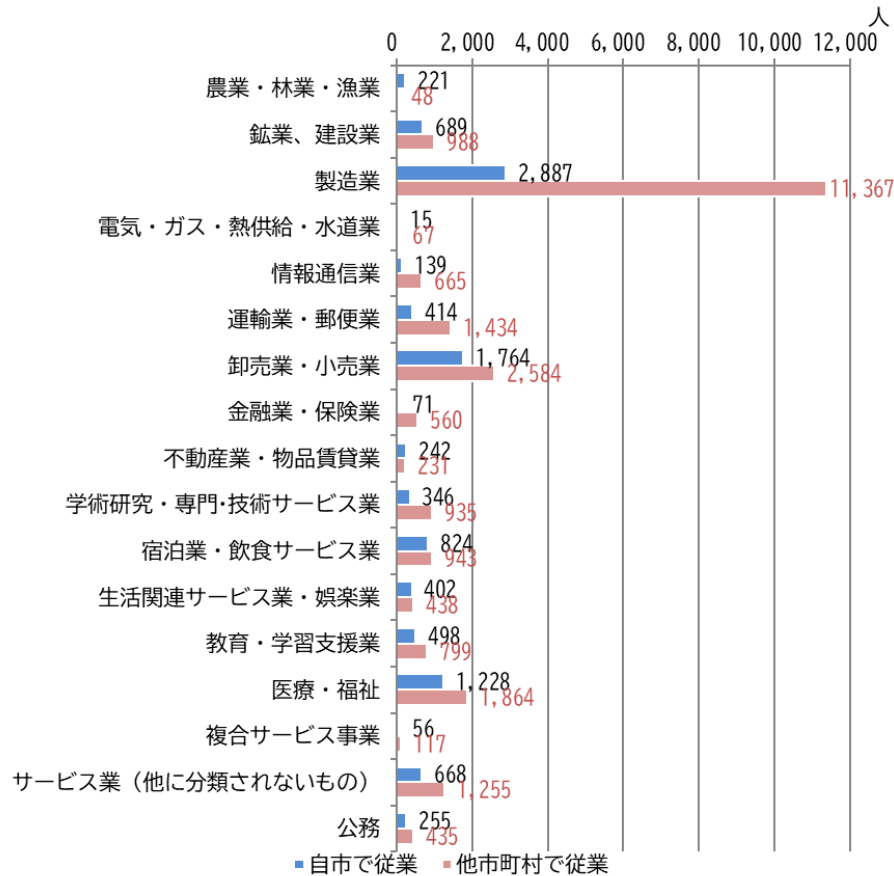


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(4)産業別従業地

知立市に常住する就業者の従業地について、他市町村で従業する人が多いのは、製造業の11,367人であり、他の業種と比較して突出している。また、鉱業・建設業や卸売業・小売業、医療・福祉も市内で従業する人よりも市外で従業する人が大きく上回っている。

図 産業大分類別就業者の従業地（知立市）

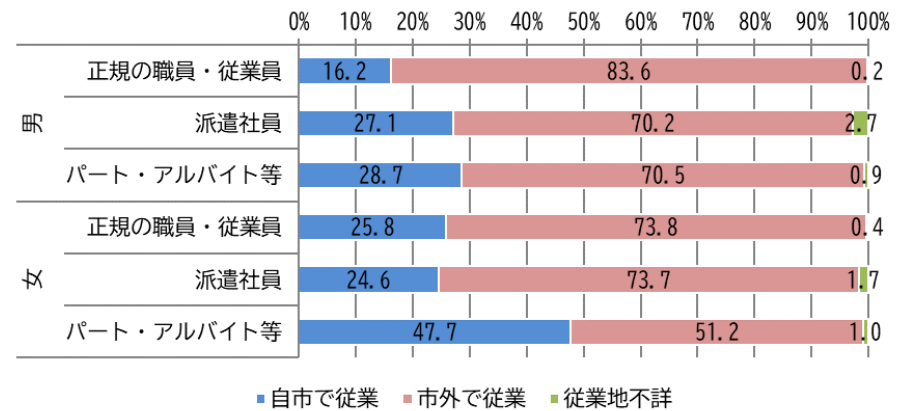


資料：総務省「令和2年国勢調査」

(5)雇用属性別従業地

正規の職員・従業員のうち自市で従業する割合は、男性が16.2%、女性が25.8%で女性の方が高いものの、7割以上が市外で従業している。この傾向は派遣社員や男性のパート・アルバイトも同様である。女性のパート・アルバイト等に限っては、自市で従業する割合が最も高く、47.7%と半数近くあるものの、それでも半数以上が市外で従業している。

図 男女別・雇用属性別従業地構成比（知立市）



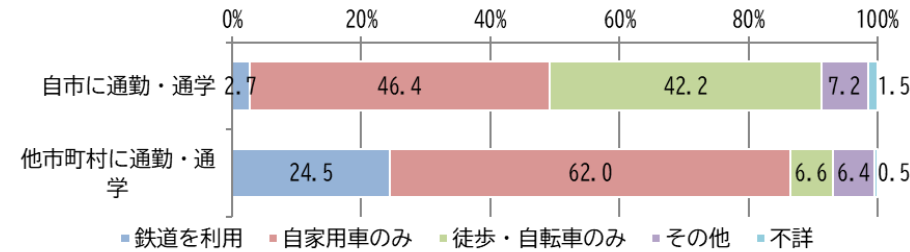
資料：総務省「令和2年国勢調査」

(6)通勤・通学における利用交通手段

通勤・通学における利用交通手段について、自家用車のみが最も高く、自市に通勤・通学する人は46.4%、他市町村に通勤・通学する人は62.0%となり、就業者にとって自動車保有が必要不可欠となっている。

他市町村に通勤・通学する人については、鉄道を利用する割合が24.5%となっており、公共交通機関を利用して通勤・通学する人が行って規模要いることがわかる。

図 通勤者・通学者の利用交通手段構成（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

1-7 移動

(1)転入率・転出率

5年前の常住地からの移動をみると、男女ともに25～29歳および30～34歳の転入率が4割を上回って高いが、25～29歳は転出率が低く転入超過にある。一方、30～34歳では転出率も同程度あるため転入超過に至らない。また、男性の20～24歳では転入率が転出率を大きく上回る。

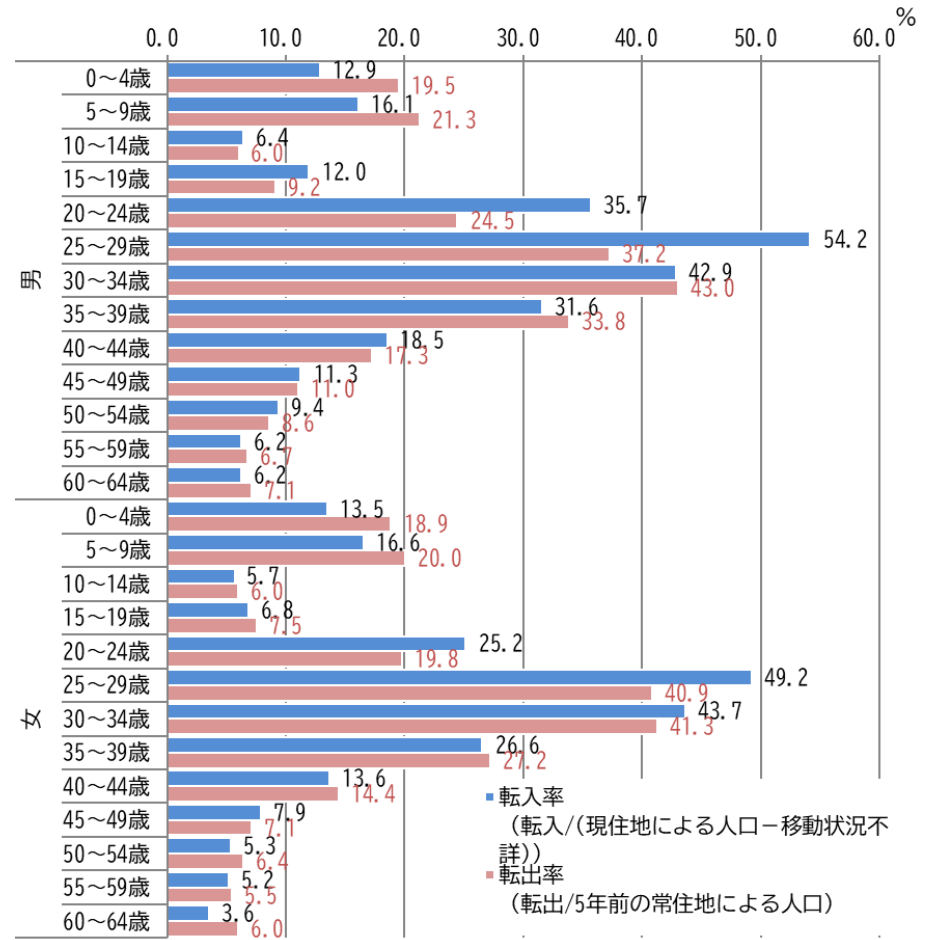
一方、男性の35～39歳は転入率が転出率をわずかながら上回る。

0～4歳および5～9歳は、男女ともに転入率が転出率を大きく上回るが、この年代は自身の意思に基づく移動はないことから、親とともに転

出していると想定される。

そのため、知立市は20代から30代前半を中心とした若い世代が就職や結婚をきっかけとして転入しているものの、持ち家取得時に転出していることがうかがえる。

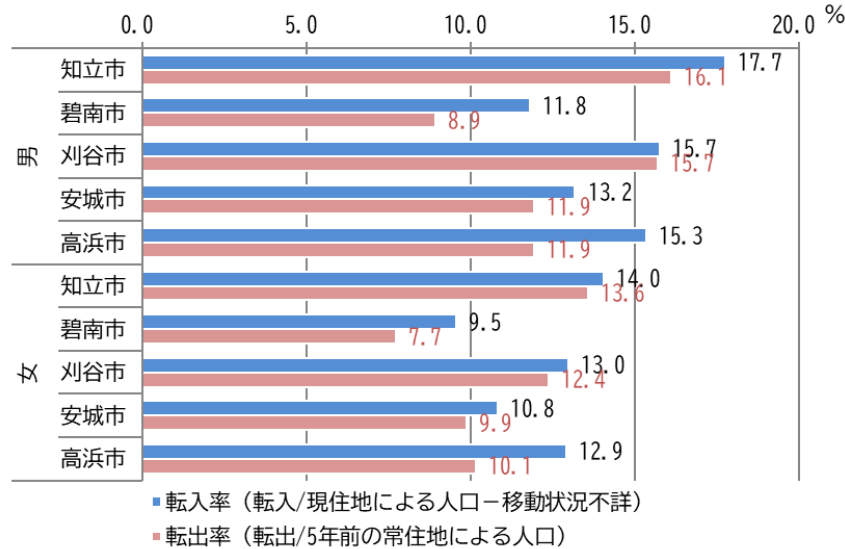
図 5年前の常住地による転入率・現住地による転出率（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

転入率および転出率を碧海5市と比較すると、いずれも転入率が上回る傾向にあるが、知立市は男性のみが転入超過傾向が強いことが特徴となっている。

図 5年前の常住地による転入率・現住地による転出率



資料：総務省「令和2年国勢調査」

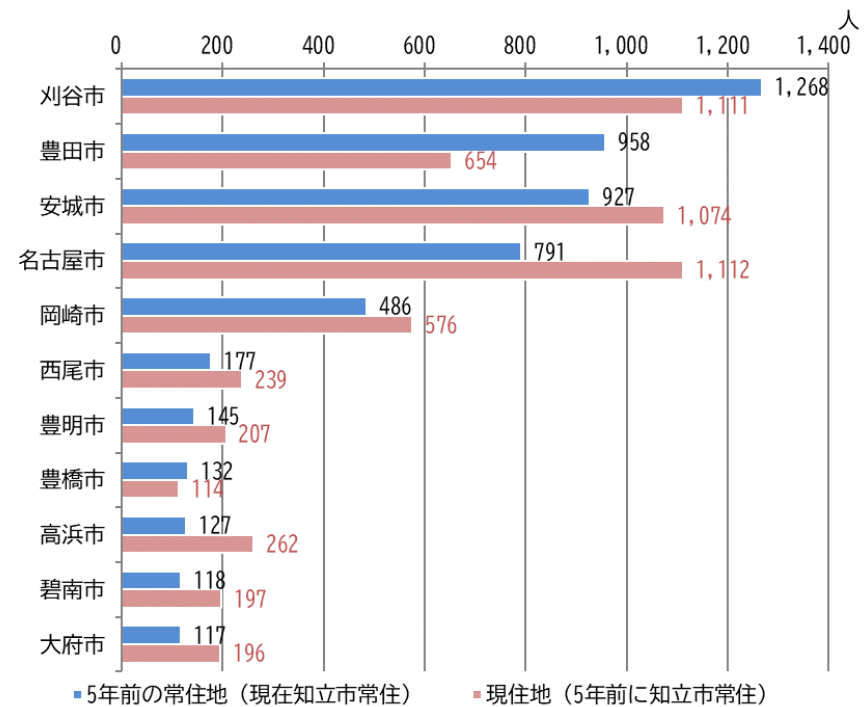
(2) 転入者の前住地、転出者の現在の居住地

転入者の5年前の居住地について、刈谷市が突出して多く、豊田市や安城市が続いており、大手ものづくり企業の立地する西三河の都市から住み替えしている。

一方、転出者の現在の居住地について、名古屋市と刈谷市、安城市が多い。

この他、転出超過傾向となっている市町村については、名古屋市や安城市の他、岡崎市、高浜市、碧南市、大府市などがある。

図 転入者の5年前の居住地・転出者の現在の居住地<上位市町村> (知立市)



資料：総務省「令和2年国勢調査」

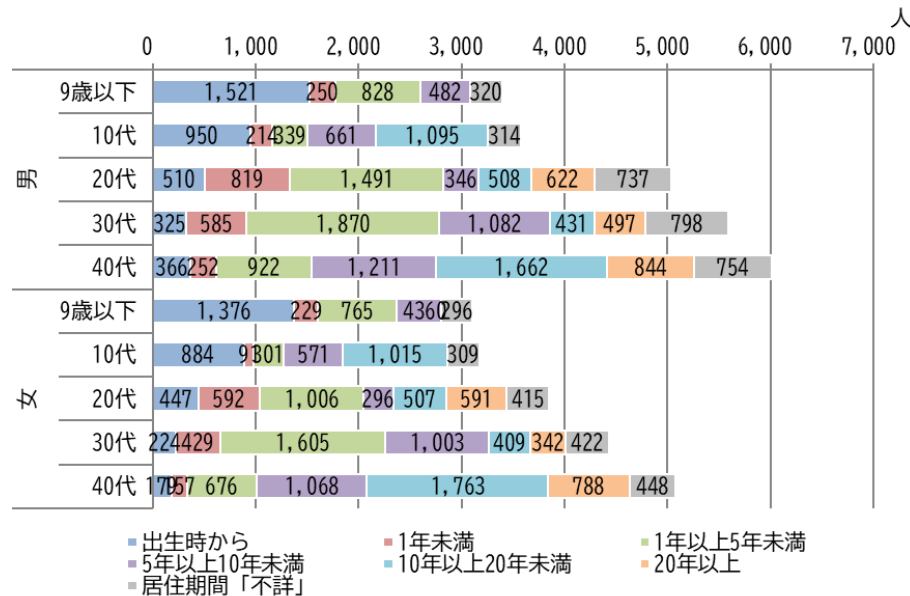
1-8 居住期間

(1)男女別・年齢階級別による居住期間

年代別による居住期間について、男女による違いはあまりみられない。出生時から知立市に居住している人は、9歳以下から10代、20代にかけて大きく減少しているが、一方で、20代以降で居住期間20年以上の人は年齢の上昇とともに増えていない。

居住期間の短い人が多く、子どもが成人まで定住しない、あるいは子どもの頃に転入してきた人が少ないといった状況がうかがえる。

図 男女別・年齢階級別・居住期間別人口（知立市）



資料：総務省「令和2年国勢調査」

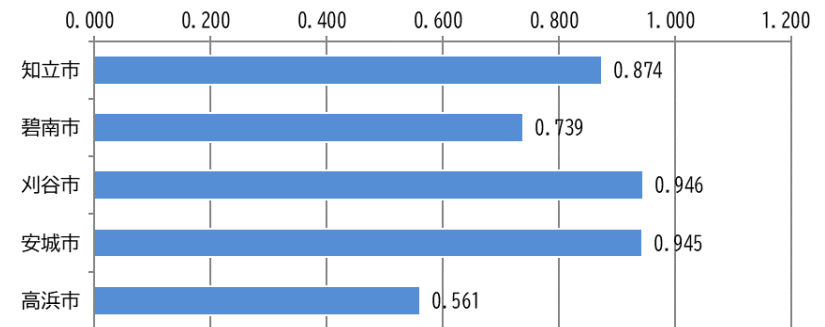
1-9 商圈人口

(1)小売吸引力指数

小売業年間商品販売額をもとに算出される小売吸引力指数は、1を超えると当該市町村以外から消費購買が流入していることになる。

2021年経済センサス活動調査に基づき算出した知立市の小売吸引力指数は0.874と1を下回っており、市民の消費購買の12.4%が市外に流出していることになる。この値は、刈谷市や安城市に比べて低いものの、西三河地域ではみよし市のみが1を超えていることからすれば、比較的流出が抑制されているといえる。

図 小売吸引力指数



注：小売吸引力指数＝当該市町村の人口あたり小売業年間商品販売額／所在都道府県の人口あたり小売業年間商品販売額
資料：経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」及び住民基本台帳人口をもとに算出